

ふくし直治

議会報告

2022年
第6号

FUKUSHI NAOHARU NEWS



地域に **真っ直ぐな**

政治

聞く

動く

伝える

〈発行〉ふくし直治 事務所

〒030-1502 青森県東津軽郡今別町大字今別字今別144-2

福士直治 プロフィール

PROFILE

学歴

平成元年 青森県立青森北高等学校卒業(20回生)

平成5年 東北工業大学土木工学科卒業(23回生)

議員歴

平成21年10月～31年3月 今別町議会議員 3期

平成31年 4月 青森県議会議員 初当選

家族構成 妻と子供2人

重点テーマ

1次産業の振興

災害に強い地域づくり

地域医療・福祉の充実

新産業の育成

観光産業による地域活性化

聞く・動く・伝える

聞 く… 私たちの地域に住む人、働く人の思いを直接聞いて政治活動に活かします。
動 く… 皆さんの声を受け止め県政に訴え問題解決のために誠意をもって行動します。
伝 える… 地域の声は県政へ、県からの声は皆さんへ私が必要と伝えます。

皆様のご要望・ご意見をお聞かせください



ご挨拶

日頃わたくしの政治活動に対し、ご理解ご協力をいただきまして誠にありがとうございます。今年に入っても全国的にコロナウイルスの感染拡大が収束せず、本県においても感染者数は増加傾向です。皆様にはご健康に留意されこの夏を乗り切ってい

ただきたいと思います。また8月の集中豪雨により被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げます。東津軽郡内での被害も甚大であり、私も地域のために何ができるかを常に考え地域に根差した活動をしていきたいと考えます。

青森県議会議員

福士 直治

県議会への提言

[令和4年6月議会] 一般質問より

01

青森県型地域共生社会の実現に向けた道路整備について



Q 福士

過疎化の進む津軽半島地域の住民からは道路インフラの整備、充実を求める声が多く聞かれる。それは、一つの地域で買い物、金融機関などの全てを賅うことが難しく、また、整備の必要な区間がいまだ多いためである。津軽半島地域の広域道路ネットワークの強化に向けた事業の進捗状況について伺いたい。

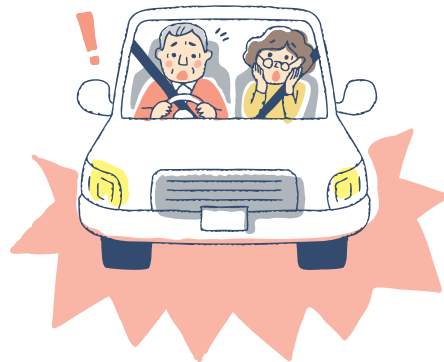
A 県

青森県新広域道路ネットワークは、道路交通の基本方針の一つである。今別蟹田線においては、局部的な改良等により早期に機能を確保できる一般広域道路として選定している。今後は計画に基づき整備及び機能強化、狭隘箇所の解消やダブルネットワーク化による機能強化に着実に取組んでいく。

なおはるの想い

広域道路ネットワークの整備は地域住民が安心して暮らしていくことが出来る持続可能な地域づくりに必要であり、産業と生活を支える道路整備が不可欠であると考えます。これからも県に対して継続的に道路整備の必要性を訴えていきます。

02 高齢者の運転免許自主返納について



Q
福士

近年、高齢運転者による交通事故の発生が続発し問題となっており、全国的に自主返納する高齢者ドライバーが増えている。本県においては生活に必要な不可欠な交通手段のため自主返納をためらっている高齢者が多いと考えるが、県警察が行っている運転免許自主返納者に対する支援について伺いたい。

A
警察

運転に不安を抱える高齢者や、その家族に対する運転適性相談の充実を図ると共に運転免許証を返納しやすい環境づくりの一環として県内の市町村、企業に対して支援協賛への参加を働きかけている。バス乗車券の購入費用助成や無料配布、タクシー運賃の割引、各種商品やサービスの割引などの支援が行われており、引き続き、免許証を返納しやすい環境づくりを進めたいと考えている。

なおはるの想い

運転免許証の自主返納支援は警察だけでの取組では限界があると考えます。県全体で取り組む大きな課題としますので、県庁や各市町村と連携を取りながら、県民や企業との情報共有を密にして事故防止の観点からも適切に進めるべきと考えます。

03 買物弱者の支援に向けた取組について



Q
福士

高齢者を中心に生活必需品であっても購入しづらい環境にいる買物弱者の増加が心配されている。また、地域では商店の廃業が続き、交通手段がない方々は移動スーパーが生活必需品を確保する手段の一つとなっている。県として市町村の買物弱者の状況や、事業者のサービス提供の状況把握など、持続可能な買物支援の実現に向けて、今後どのように取組んでいくのか伺いたい。

A
県

県では今年度新たに、交通手段がなく、移動が困難な買物弱者を対象とし、地域に点在する食品スーパーを核としたサービス網の構築に向けて取組んでいる。今後、より多くの県民が買物を楽しめる地域サービス環境の実現に向けて、各地域の状況を踏まえ買物支援サービス網の構築を支援していく。

なおはるの想い

買物弱者の支援に向けた取組については、対象を明確にし、地域の実情を把握し、移動スーパー事業者や核となるスーパーなどへの多様な支援や、買物宅配代行などを活用する事によって、より多くの県民が買物を楽しめる体制を作るべきと考えます。

04 本県における 魚類養殖の 振興について

Q
福士

本県の海面漁業の生産量が過去最低となったが、天然資源の漁獲量増加は厳しい状況にある中、人為的管理による養殖業は、安定供給やブランド化も図りやすく地域振興や漁業者の安定収入に繋がると考える。他県に遅れることなく海面ならず内水面も含めた、魚類養殖の振興に向けた、県の取り組みを伺いたい。

A
県

本県の魚類養殖は令和3年では海面養殖のサーモンが最も多く、生産量は三年前の約六倍と生産拡大が続いている。陸上養殖ではマツカワや内水面では青い森紅サーモンの生産拡大が期待されている。また、既存の沖合に新たに防波堤を整備し、養殖エリアを確保した上で魚類養殖を拡大する実証実験を漁協と取り組み、このモデルを他地域に普及させ本県魚類養殖の一層の振興を図っていきたいと考えております。

なおはるの想い

天然資源に頼った漁業は今後ますます厳しい環境

になっていくことが予想されます。養殖事業の普及は漁業者にとっても経営安定の面からも重要です。県として継続的な支援をし、ホタテ養殖産業のように魚類養殖も大きく発展できるように産学官民との連携が必要と考えます。

令和4年度

予算委員会

01 あおもり若者定着奨学金 返済支援制度について

Q
福士

この制度は若者の高等教育機会拡大や、就労定着、Uターンの効果が見込め、また企業の人材確保や技術の継承にも有効である。制度を活かすためには県内企業との連携が重要であると考え、制度の詳細について伺いたい。

A
県

この制度を効果的にするため多くの大学生と企業に参加してもらい、広告知や説明会を開催している。また、企業についても採用活動の際に、本制度を活用し雇用定着、採用力UPに繋げており、県としてもさらに企業と連携する施策に取り組んでいく。

なおはるの想い

県内では七町村が既に返済支援を行っていますが、市町村によって他の奨学金と重複しないことや、所得制限など支払い要件が違ってきます。保護者の負担軽減や若者還流・定着、地域の担い手の育成の観点からも、県と市町村、企業が協力する事による、さらなる成果を期待したいと思います。

02 持続可能な地域公共交通 ネットワーク構築事業について



Q
福士

人口減少やコロナ過の影響により利用者が減少した事で、路線維持が困難な交通事業者が増え、市町村連携や支援があっても地域公共交通ネットワークの構築が難しく、通学や通院、買い物の方々が不便になっていく。市町村の負担軽減や域内交通の維持、構築に対し県の取組について伺いたい。

A
県

県では、生活圏域ごとに実態調査して課題等について検討し、地域内での移動確保に取り組む市町村と連携し、法整備や地域に即した多様な交通モードの導入も含めアドバイザーチームの派遣など集中して支援や地域の主体的な取組を促進していく。

なおはるの想い

路線存続に当たっては、人口の点在化や利用客の減少、費用面など課題は多いですが、代替交通、IT・AI等の先進技術の活用等により県がしっかりと支援する体制を作り、地域の方々が地元に住み続けることができるような取り組みを進めるべきと考えます。

03 主要地方道今別蟹田線の機能強化について



Q
福士

令和3年12月末には記録的な大雪に見舞われ県内各地で除排雪が追い付かず、閉じ込められる車両が相次いだ。小国峠でも消雪設備の老朽化が原因の故障によって融雪できず一部凍結箇所があった。そこで県の小国峠における冬期間の安全対策について伺いたい。

A
県

小国峠の冬期間安全対策として、散水パイプの二重化、施設の更新、改修を進めています。さらに昨年度実施した交通事故の発生状況の調査を踏まえ、自動凍結防止剤散布装置、注意喚起看板を設置して冬期交通の安全確保に対策を進めている。

なおはるの想い

小国峠の散水消雪設備、井戸、ポンプの補修費が十年間で二億二千五百万円がかかり、維持費と合わせると毎年平均で五千万円以上の費用が使われています。今後の老朽化を考えれば、これ以上の費用負担も考えられ、私は散水消雪設備が必要ないバイパス整備が合理的であると考えます。今回、バイパス整備に対する経費が初めて予算化されましたが、皆さんの声が県政に届いた大きな一歩と感じます。引き続き早期のバイパス整備が実現できるように活動を続けて参ります。

04 むつ湾フェリーを活用した津軽海峡交流圏周遊定着事業の取組について



Q
福士

むつ湾フェリーは、津軽海峡交流圏での地域住民にとっては大切な生活航路であり、観光資源、地域振興としても大切な資源であると考えます。本事業の取組内容について伺いたい。

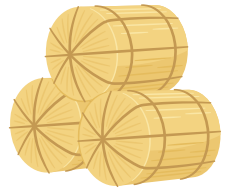
A
県

下北、津軽両半島を約一時間で結ぶ蟹田―脇野沢航路は、観光振興と防災上の避難航路としての役割があり、むつ湾フェリー(株)が運航している。コロナ過で利用者が大幅に減少したが、同社と連携し需要回復に取組み、旅行会社にも新商品開発を働きかけ、各地域の多様な魅力を積極的に発信し、知名度向上での利用者の増加など経済効果の獲得を図っている。

なおはるの想い

この航路は、地元市町村の要望により航路存続がなされ、県としても地域関係者や運行会社と協議を重ね支援してきました。航路の存続は、人が周遊する事で様々な波及効果が出てくると考えます。引き続き関係各局と議論を重ね、生活航路としての観点からも存続の方向で進めて頂きたいと思います。

05 デジタル技術活用による あおり米競争力強化事業の 取組について



Q
福士

今年度、県内稲作農家は大幅な米価下落により、将来の農業継続に大きな不安を感じたところである。次年度では稲作農家の経営安定に向けた取組が重要となり、下落の影響を最小限とするため、県産米の競争力強化が必要と考えるが、本事業を実施することとした理由について伺いたい。

A
県

産地間競争が激しい中、本県が米の主産県であるためには、技術革新が進むデジタル技術を駆使し、個々の技量に左右されにくい良食味・高品質米の安定生産を実現し、消費者から選ばれる必要があり、最新技術等を取り入れた収益性の高い稲作経営を實踐できる人財を育成する必要があることから、本事業を実施する事としている。

なおはるの想い

デジタル技術を活用することで気象や生育状況に応じたきめ細やかな生産管理が可能となり、広い面積を耕作している米農家さんも田んぼ一枚一枚管理できることは非常に有効だと思います。品質の安定は県産ブランド米の高評価にもつながっており、県産米の競争力が一層、強化され、収益UPにも貢献できると考えます。

令和4年4月

文教公安委員会質疑

Q
福士

公立高校においても県外生徒の受入れ拡大をしていくべきと考えるが県教育委員会の考えを伺う。

A
県教育委員会

県外生徒の受入れは現在は隣接県の一部を除き保護者が県内居住であることが要件となっているが、令和5年度から募集定員に満たない高校の活性化を図るため全国からの生徒募集を導入する事とした。
県内中学生の進学への妨げにならないよう候補校は8校に限定し、市町村の意向を踏まえ4校を導入校とした。

令和4年5月

文教公安委員会質疑

Q
福士

今年に入ってから県内の交通事故死者数が増えているようであるが、発生状況と事故防止への取り組みを伺う。

A
県警察

4月現在で交通事故の発生件数で前年マイナス70件、死者数プラス8人、負傷者数マイナス84人となっており件数自体は減少傾向にあるが死者数は増加している。また、死亡事故は「車両対歩行者」の割合が高く、高齢者が半数以上を占めている。そのため県警察では本年の交通警察目標を「交通死亡事故の抑止～とまる・しめる・やめるの徹底～」とし歩行者安全対策、全席シートベルト着用、飲酒運転根絶を掲げ交通指導を強化している。

なおはるの想い

子供達が親元を離れてまで県外の高校を志望する理由は様々だと思いますが、自分の望むスポーツや勉学等の教育環境がそこにあるからだと考えます。県内であっても自宅からの通学が困難で寮や下宿生活をしている生徒もいます。子供達により良い教育環境を提供していくのが私達大人の責任であると考えます。今後の受入拡充に期待します。

なおはるの想い

交通死亡事故は誰もが当事者となる可能性があり、発生すれば関わった全ての方々に重大な結果をもたらします。交通事故を減少させるため、根気よく継続的な対策を重ねていただきドライバーや歩行者の安全意識の向上に努めていただきたいと思います。

大雨被害について

本県は8月3日から数回に及ぶ線状降水帯の発生により、未曾有の豪雨に見舞われ私達の住む東津軽郡にも甚大な被害をもたらしました。幸いにも人的被害はありませんでしたが、長期間の避難生活を強いられた方や家屋が倒壊された方も多数いらっしゃいます。

被害にあわれた皆様には謹んでお見舞いを申し上げます。

また、不休で災害対応にあたった県や町村の職員、そして消防団員・建設業者の皆様には心から感謝を申し上げます。

私達の地域では、これまで記憶にないような大規模な自然災害が発生したことを重大に受け止めていただき青山副知事をはじめ、青森県選出の国会議員やたくさんの県議会議員の方々に重要さをご認識いただき、ご多忙中にもかかわらず現地調査に来ていただきました。

多くの土砂に埋もれた道路、河川氾濫の大きな要因となった流木の山、いつ崩壊してもおかしくない斜面、なにより復旧に向けて土砂や使えなくなった家財を片付ける被災者やボランティアの皆さんの姿を見て、現場の想いを感じていただく事ができたと思います。

私も地元の県議会議員として、今後の対策や支援を地元町長や被災者の皆さんと共に訴えることができました。

私のやるべきは、現状を確認し、現場の声を聴き、早期の復旧と再発防止への取組を進めていく事だと考えます。これからも地域の皆様と共に災害復旧に尽力していきたいと思いますので、ご指導よろしくをお願いします。



外ヶ浜町三厩藤島地区



今別町二股地区



今別町山崎地区



外ヶ浜町平館元宇田地区

編集後記

第6号となります今回の議会広報は第310回定例会の一般質問と令和4年度予算委員会での質疑、大雨被害についてが主な内容となります。今年はいまだ猛威を振るうコロナウイルス感染症の蔓延に重なり、年初の豪雪被害や8月の線状降水帯による豪雨災害等、日々の生活を脅かすような天災が立て続けに起こっており防災・減災への取り組みの重要性が再認識されました。

中でも交通インフラの充実は地域に暮らす人々にとって自らが命を守る生命線である事がこの自然災害により体感された方々も多いと思います。私は県民の安心・安全な暮らしを守るために青森県議会議員の一員として県行政に地域の実情を訴えながら、これからも地域の皆さんと共に歩んでいきたいと思っています。最後まで読んでいただきありがとうございました。